

コニカミノルタ株式会社

2022 年（令和4年）3月期 第1四半期 決算説明会

主な質問と回答

日 時： 2021 年 7 月 29 日（木） 18:00 ～ 19:00

方 式： オンライン／テレフォンカンファレンス

<ご留意事項>

「主な質問と回答」は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

【全社業績に関して】

Q: 全社だけではなくセグメント別の業績見通しも前回 5 月 14 日発表時と変わらないでしょうか。

A: 決算説明会資料の P.4 に事業毎の進捗を記載しています。事業間の強弱はありましたが、全社としては計画内であり総合的に判断して据え置いています。

Q: ポートフォリオ転換に伴う費用は第 1 四半期でどれ位発生したのでしょうか。コーポレート他の営業利益 37 億円の損失に含まれるのでしょうか。

A: 第 1 四半期で発生した費用は僅かです、大部分は第 2 四半期で発生する見込みです。なお、業績見通しではセグメントとしては開示不可のため、コーポレート他に入れていません。実際に費用が発生した場合は各セグメントに算入します。

【事業に関して】

Q: インダストリー事業について、第1四半期で営業利益が80億円でしたが、第2四半期から前倒した利益などがあるのでしょうか。また、第2四半期以降もこの好調が続くのでしょうか。

A: 計測機器では顧客からの追加需要があり第1四半期で対応しました。第2四半期以降は、需要が少し落ち着きますが社内計画レベルで推移すると見えています。機能材料では昨年後半からの市場需要のモメンタムが継続しており、当面は良好な状況が続くと見えます。

Q: 機能材料について、液晶パネルの需要はピークアウトがきているという見方がありますが、御社はどの様に市場を見ているか教えてください。

A: 新樹脂 SANUQI フィルムは大型テレビのディスプレイをターゲットにしていますが、この市場は伸長すると見えています。また、中小型ディスプレイパネルの需要が強いと見えています。

Q: 戦略投資の前倒しや計測機器の追加買収などを計画していますが、こういった分野に機会があると見ているのでしょうか。また買収したスペキム社との連携状況についても教えてください。

A: 昨年買収したスペキム社のハイパースペクトルイメージング技術のアプリケーション拡大に機会があると見えています。この分野は当社がリードしてマーケットを作っていくと考えています。スペキム社と既存のビジネスの具体的なシナジーはまだ形にはなっていませんが、事業部とスペキム社のフロントで活発に議論していき、これから実行が始まる段階です。

Q: デジタルワークプレイス事業について、年間の営業利益計画325億円に対して第1四半期実績は10億円で、残り3四半期で300億円以上利益を出す必要がありますが、残りの四半期でどの様に利益が上がっていくと考えれば良いのでしょうか。また、利益率ほどの位の水準まで回復していくのでしょうか。

A: 四半期を追うごとに、順に回復していくイメージです。第2四半期は半導体供給不足が顕在化すると見えますが、下期以降はノンハードなどの回復も想定しています。ノンハードの比率が高まることや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期されていたハ

ードの置き換えの回復も期待され、利益率は新型コロナウイルス感染症拡大以前の10%程度の水準に戻ると見えています。

Q: 決算短信に記載のある事業譲渡益の内容について教えてください。

A: デジタルワークプレイス事業のオフィス分野で、米国において一部の支店とそれに関わる資産をディーラーに売却したものです。直販で当社が直接サービスをすべき顧客と再販に任せるべき顧客を整理しました。

Q: 半導体供給遅延の影響、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジア、特にマレーシアのロックダウンや物流混乱の影響などを教えてください。

A: 半導体供給遅延の影響については、機種によって必要な半導体が異なりますので、それに応じて影響を受ける時期が異なります。主にデジタルワークプレイス事業で第2四半期に顕在化する見込みです。一方で、第1四半期で影響を受けたプロダクションプリントは第2四半期では影響を回避できる見込みです。

マレーシアのロックダウンでは、製造業の工場は社員を6割に絞って運営しないといけません。当社はシフト体制や休日稼働などで影響を回避できています。港湾の状況は、第1四半期では予定通りに入港、寄港しないことにより、現地への到着遅延が発生していきまして、この状況は第2四半期以降も続く見込んでいます。

以上